

No	実施計画事業		補助 単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額	財源内訳				繰越額	会計	科目					決算額	課名	実施計画 計上額
	No	事業名						国	臨時交付金	県	一般財源			款	項	目	事	事業名称			
1	1	中小企業等緊急支援 事業	単	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が 厳しい中小企業(個人事業主含む)を支援 ②③④ イ. 香取市飲食店等緊急支援金 【対象者】 売上が前年同月と比較して50%以上減った飲食・宿 泊事業者で引き続き市内で営業する事業者 【助成額】1事業者につき30万円 (想定)455事業者×30万円=1億3,650万円 ロ. 香取市中小企業者事業継続支援金 【対象者】 売上が前年同月と比較して50%以上減った市内に 主たる事業所がある中小企業者などで、引き続き市 内で営業する事業者(イの対象者除く) 【支援額】 市内事業所が1カ所 10万円 市内事業所が2カ所 20万円 市内事業所が3カ所以上 30万円 (想定)800事業者×10万円=8,000万円 100事業者×20万円=2,000万円 30事業者×30万円=900万円 ハ. 出荷者協議会員支援金 【対象者】 市長の休業要請に基づく、道の駅の営業休止期間 中に、商品の出荷停止、撤収又は廃棄に協力をした 会員 【支援額】 会員1人 3万円 (想定)410人×3万円=1,230万円 事務費(イ、ロ、ハ共通)(想定)78万4千円	イ. 香取市飲食店等緊急支援金 【交付実績】 334事業者×30万円=1億20万円 ロ. 香取市中小企業者事業継続支援金 【交付実績】 1,336事業者 合計1億4,060万円 1,277事業者×10万円=1億2,770万円 48事業者×20万円=960万円 11事業者×30万円=330万円 ハ. 出荷者協議会員支援金 【交付実績】 2出荷者協議会 合計1,179万円 事務費(イ、ロ、ハ共通)(実績)409,682円 口座振替手数料185,130円 印刷製本費19,800円 郵便料130,292円 消耗品費74,460円	【成果】 イ. 飲食店等緊急支援金 給付件数 334事業所 給付率 51.30% (対象事業者数 651事業所) ロ. 中小企業者事業継続支援金 給付件数 1,336事業所 給付率 43.02% (対象事業者数 3,105事業所) ハ. 出荷者協議会員支援金 給付対象協議会 2協議会 給付率 100% 【事業効果】 新型コロナの影響により、収益が急 激に悪化した中小企業者に対し、迅 速に給付することで、持続化給付金 等の他の給付金とともに、事業者の 事業継続に効果的な支援となった。	252,999,682	0	252,999,682	0	0	一般	7	1	2	9	中小企業等緊急 支援事業	252,999,682	商工観光課	258,784,000	
2	2	子育て応援給付金支 給事業	単	①未来の香取市民の生命を宿している妊婦の方及 び高校生までの子どもを扶養する世帯や、ひとり親 家庭等を支援 ②③④ イ. 香取市子育て世帯応援給付金 【対象者】令和2年4月30日時点で香取市住民基本 台帳に登録されている平成14年4月2日から令和2 年3月31日生まれの子どもを扶養している人 【給付額】子ども1人につき1万円(未就学児1人に つき1万円を加算) (想定) 小学生～高校生 6,610人×1万円=6,610万円 未就学児 2,290人×2万円=4,580万円 ロ. 香取市ひとり親家庭等応援給付金 【対象者】令和2年4月分の児童扶養手当受給者 【給付額】対象児童1人につき3万円 (想定)715人×3万円=2,145万円 ハ. 香取市妊産婦応援給付金 【対象者】令和2年4月30日時点で香取市住民基本 台帳に登録されている方で、令和2年6月1日までに 母子健康手帳を有している妊婦または令和2年4月 1日以降に出産した産婦 【給付額】妊産婦1人につき2万円 (想定)320人×2万円=640万円 事務費(イ、ロ、ハ共通)(想定)220万円	イ. 香取市子育て世帯応援給付金 小学生～高校生 6,481人×1万円=6,481万円 未就学児 2,280人×2万円=4,560万円 ロ. 香取市ひとり親家庭等応援給付金 708人×3万円=2,124万円 ハ. 香取市妊産婦応援給付金 【給付額】妊産婦1人につき2万円 278人(妊産婦276人)×2万円=556万円 ※多胎の場合は胎児の人数 事務費(イ、ロ、ハ共通)1,739,664円	【成果】 イ. 香取市子育て世帯応援給付金 小学生～高校生 給付者数 6,481人 給付率 98.92% 未就学児 給付者数 2,280人 給付率 99.65% ロ. 香取市ひとり親家庭等応援給付 金 給付者数 708人 給付率 100% ハ. 香取市妊産婦応援給付金 給付者数 278人 (妊産婦数276人) 給付率 100% 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症の影響に より経済面、精神面で大きな不安を 感じながら子育てをしている世帯の 負担軽減を図った。	138,949,664	0	138,949,664	0	0	一般	3	2	1	15	子育て応援給 付金支給事業	138,949,664	子育て支援 課	141,950,000	

No	実施計画事業		補助単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額	財源内訳				繰越額	会計	科目					決算額	課名	実施計画計上額
	No	事業名						国	臨時交付金	県	一般財源			款	項	目	事	事業名称			
3	3	小中学校ICT環境整備事業	単	①GIGAスクール構想における児童生徒1人1台端末の整備等を実施し、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTを活用することにより、子どもたちが学ぶための学習環境を確保する。 ②③(想定) ・「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 単価58,800円×台数529台=31,105千円 ・「3人に2台分」(国費事業)について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価13,800円×台数3,154台=43,525千円 ・その他端末に係る経費 予備機購入 58,800円×165台=9,702千円(6台×18校、9台×1校、12台×4校) ・クラウド型学習支援ソフト購入 13,856千円 ④地方公共団体	端末等購入経費(支援ソフト購入経費含) 229,900,000円 国庫補助金 141,930,000円 【整備数】 3,683台(うち補助対象:3,154台 市単独分:529台) 小学校:2,377台(うち補助対象:2,020台 市単独分:357台) 中学校:1,306台(うち補助対象:1,134台 市単独分:172台) (参考) ・「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 単価58,778円×台数529台=31,093,562円 ・「3人に2台分」(国費事業)について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価13,778円×台数3,154台=43,455,812円 ・クラウド型学習支援ソフト購入 13,420,000円 ・その他端末に係る経費 ※令和3年度繰越 予備機購入 10,095,283円(6台×18校、9台×1校、12台×4校)	【成果】 市内小中学校の児童生徒への端末整備率100% 【事業効果】 児童生徒1人1台端末等のICT環境が整備され、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても子どもたちが学ぶための学習環境を確保できた。	229,900,000	141,930,000	87,970,000	0	0	10,095,283	一般	10	2	2	2	小学校コンピュータ利用教育費	148,390,000	学校教育課	98,188,000
4	4	プレミアム付商品券発行事業	単	①新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ市内消費を喚起し、経営の悪化した商工業者支援するため、 全市民を対象に10,000円で3,000円プレミアムを付加したプレミアム商品券を販売 する。 ②プレミアム商品券発行事業経費 ③ ・プレミアム商品券発行事業実行委員会補助金 365,000千円 (プレミアム分 商品券印刷代 換金業務委託料など) ・事務費(郵送料・システム導入委託料など) 3,872千円 ④商品券の販売:市民全員 販売事業者:希望事業者	・プレミアム商品券発行事業実行委員会補助金 359,233,895円 (プレミアム分 商品券印刷代 換金業務委託料など) ・事務費(郵送料・システム導入委託料など) 3,726,572円	【成果】 参加店舗数 638店舗 換金額 1,354,365,000円 商品券販売冊数 104,479冊 販売総額 1,358,227,000円 商品券利用率(換金率) 99.72% 【事業効果】 新型コロナの影響により悪化した市内経済を回復させるため実施したが、結果として 638店舗が参加し、最終換金額は1,354,365,000円 となり、市内の消費拡大に大きく貢献した。	362,960,467	0	362,960,467	0	0	一般	7	1	2	8	プレミアム付商品券発行事業	362,960,467	商工観光課	368,872,000	
5	5	コロナ対策ガイドライン配布事業	単	①新しい生活様式に対応した環境で事業を実施していただくため、市内事業者に対して新型コロナウイルスガイドラインを配布する。 ②新型コロナウイルスガイドライン製作経費 ③(想定)印刷製本費 23万1千円 ④市内に事業者がある中小企業者等	新型コロナウイルスガイドライン製作経費 印刷製本費 170,500円	【成果】 ガイドライン配布件数 1,000件 【事業効果】 事業者に対する周知とともに、早期の注意喚起により、飲食店等における感染拡大防止に貢献した。	170,500	0	170,500	0	0	一般	7	1	2	9	中小企業等緊急支援事業	17,500	商工観光課	231,000	
6	6	公共交通事業者事業継続支援金	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける路線バス事業者・高速バス事業者・タクシー事業者を支援する。 ②③④ ・路線バス事業者支援 【対象者】路線バス事業者 【支援額】1路線につき30万円 (市内を運行し、市町村から運行経費の支援を受けていない路線) (想定)300千円×2事業者=600千円 ・高速バス事業者支援 【対象者】高速バス事業者 【支援額】減便1便につき5万円 (市内で乗降ができる路線) (想定)50千円×44便=2,200千円 ・タクシー事業者支援 【対象者】タクシー事業者 【支援額】 市内にある事業所等1カ所につき10万円 登録車両1台あたり3万円を加算 最大30万円 (想定)300千円×5事業者=1,500千円 190千円×1事業者=190千円	・路線バス事業者支援 300千円×2路線=600千円 ・高速バス事業者支援 50千円×44便=2,200千円 ・タクシー事業者支援 300千円×3事業者=900千円 280千円×1事業者=280千円 190千円×1事業者=190千円	【成果】 路線バス・高速バス事業者 路線継続率100% 路線バス 2事業者 高速バス 3事業者 タクシー事業者 支援事業者事業継続率100% 支援対象事業者 5事業者 ※令和3年度末時点 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症により利用者の減った公共交通事業者の経営支援に繋がった。	4,170,000	0	4,170,000	0	0	一般	2	1	7	19	公共交通施策推進事業	4,170,000	企画政策課	4,490,000	
7	7	在宅高齢者「感染・介護」予防見回り事業	単	①高齢者における新型コロナウイルスの感染拡大第2派を想定した感染予防等の指導および介護予防のアドバイスや孤立の防止等を目的とし専門職等による見回りを実施する。 ②予防見回り実施経費 ③(想定) 予防見回り事業委託料 2,940千円 予防見回り事業報償費 794千円 事務費(啓発チラシ印刷・郵送料) 66千円 ④介護サービス等を利用していない高齢者	予防見回り事業委託料 2,607,296円 予防見回り事業報償費 663,600円 事務費(啓発チラシ印刷・郵送料) 65,196円 民生委員から情報提供のあった、支援の必要性について確認を要する者等のうち、地域包括支援センターの専門職により364世帯を訪問。訪問時にはコロナウイルス感染予防法の指導に加え、予防啓発チラシや防災グッズの配布を実施。	【事業効果】 民生委員から情報提供のあった、支援の必要性について確認を要する者等のうち、364世帯に対して、新型コロナウイルス感染症の予防啓発を図ることが出来たとともに、見守りの実施により介護申請に繋げることもできた。 【成果】 予防見守り実施世帯数 364世帯	3,336,092	0	3,336,092	0	0	一般	3	1	2	1	高齢者等の生活支援事業	3,336,092	高齢者福祉課	3,800,000	

No	実施計画事業		補助 単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額	財源内訳				繰越額	会計	科目					決算額	課名	実施計画 計上額
	No	事業名						国	臨時交付金	県	一般財源			款	項	目	事	事業名称			
8	8	介護サービス提供事業所支援事業	単	①新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組む 市内の介護サービス提供事業所 (福祉用具貸与、特定福祉用具販売、介護予防福祉用具貸与、特定介護予防福祉用具販売を除く。)に 支援金を交付 する。 ②③④ 【対象者】市内の介護保険法に規定する事業を提供する事業所 (福祉用具貸与、特定福祉用具販売、介護予防福祉用具貸与、特定介護予防福祉用具販売を除く。) 【支援額】 1事業所:10万円 特定施設入居者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設及び認知症対応型共同生活介護は、1事業所あたり20万円(想定) 100千円×110事業所=11,000千円 200千円×24事業所=4,800千円 事務費(郵送料等)30千円	【実績金額】 100千円×110事業所=11,000,000円 200千円×24事業所=4,800,000円 事務費(郵送料等)11,106円	【成果】 介護サービス提供事業所支援金交付率 100% 市内134事業所へ交付 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市内介護保険サービス提供事業所に対し、支援金を交付することで、運営の一助となった。	15,811,106	0	15,811,106	0	0	一般	3	1	2	17	介護サービス提供事業所支援事業	15,811,106	高齢者福祉課	15,830,000	
9	9	指定管理者経営安定特別給付金	単	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため 市の休業要請により利用料収入が減少する公共施設の指定管理者へ支援金を支給 することで、 指定管理者の経営支援と、公共施設の安定した運営を図る 。 ②安定した事業運営継続に係る支援金 ③④(想定) 【対象施設・支援額】 小規模施設:一律100千円交付 ・小見川社会福祉センター(さくら館) 100千円 ・橋ふれあい公園(テラスサンサン) 100千円 ・上川岸小公園 100千円 大規模施設:臨時休業10日間につき2,000千円を給付 ・水の郷さわら 2,000千円 ・道の駅くりもと紅小町の郷 2,000千円 ・水郷佐原あやめパーク 6,000千円 休業日数等に応じて支援金を交付	【対象施設・支援額】 小規模施設:一律100千円交付 ・小見川社会福祉センター(さくら館) 100千円 ・橋ふれあい公園(テラスサンサン) 100千円 ・上川岸小公園 100千円 大規模施設:臨時休業10日間につき2,000千円を給付 ・水の郷さわら 2,000千円 ・道の駅くりもと紅小町の郷 2,000千円 ・水郷佐原あやめパーク 6,000千円 休業日数等に応じて支援金を交付	【成果】 指定管理事業者事業継続率 100% 市の休業要請により利用料収入が減少する公共施設指定管理者支援率 100% 【事業効果】 休業要請により利用料収入が減少する公共施設の指定管理者へ支援金を支給し、指定管理者の経営支援と公共施設の安定した運営の支援ができた。	10,300,000	0	10,300,000	0	0	一般	3	1	7	1	社会福祉センター運営事業	100,000	社会福祉課	10,300,000	
一般	6	1	7	1	紅小町の郷施設管理費	2,000,000	農政課														
観光	1	1	1	2	管理費	6,000,000	商工観光課														
一般	7	1	8	1	水の郷さわら管理運営事業	2,000,000	商工観光課														
一般	8	4	4	4	橋ふれあい公園管理運営事業	100,000	都市整備課														
一般	8	4	5	4	上川岸小公園施設管理費	100,000	都市整備課														
10	10	防災備蓄物資購入事業	単	① 災害時の避難所において必要な新型コロナウイルス感染症対応の物資を購入 する。 ② 防災備蓄物資の購入経費 ③(想定)100,000千円 パーテーション1,500個×29,500円=44,250,000円、避難ベット1,500個×9,600円=14,400,000円、消毒液250個×3,500円=875,000円、消毒液スタンド150個×25,000円=3,750,000円、非接触式体温計50個×15,000円=750,000円、組立式トイレ50個×284,000円=14,200,000円、フェイスシールド160個×250円=40,000円、防護服セット150セット×4,000円=600,000円、手袋(100枚入)25個×900円=22,500円、マスク(10,000枚入)10,000個×40円=400,000円、ごみ箱100個×4,500円=450,000円、除菌スプレー50個×1,600円=80,000円、除菌スプレー詰替用50個×2,300円=115,000円、送風機50台×220,000円=11,000,000円 消費税9,093,250円 ④地方公共団体	避難所の感染防止対策備蓄品 86,452,425円 主な購入物資の内訳: 避難所用パーテーション 46,695,000円(1,500個×28,300円×1.1)、 簡易ベット 11,550,000円(1,500個×7,000円×1.1)、 組立式トイレ 11,000,000円(50個×200,000円×1.1)、 送風機 6,820,000円(100台×62,000円×1.1)、 避難所用椅子 3,657,500円(250脚×13,300円×1.1)、 消毒液スタンド 2,557,500円(150台×15,500円×1.1)、 非接触式体温計 237,600円(36個×6,000円×1.1)、 ごみ箱 495,000円(100個×4,500円×1.1) 他	【成果】 避難所の防災備蓄物資を整備 【事業効果】 災害発生時の避難所における避難者及び避難所対応従事者の感染予防対策と迅速な避難者の受け入れ態勢が整備、強化された。	86,452,425	0	86,452,425	0	0	一般	9	1	5	2	地域防災対策事業	100,000,000	総務課	100,000,000	

No	実施計画事業		補助 単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額	財源内訳				繰越額	科目					決算額	課名	実施計画 計上額
	No	事業名						国	臨時交付金	県	一般財源		会計	款	項	目	事			
11	11	公共施設感染症対策事業	単	<p>①公共施設における新型コロナウイルス感染症対策の物資を購入する。</p> <p>②感染症対策物品購入経費</p> <p>③【本庁舎・支所・市民センター】 体温計測AIカメラ、消毒液、飛沫防止シートなど 5,027千円</p> <p>【図書館】 図書消毒機、紫外線殺菌ランプ等 4,499千円</p> <p>【社会福祉センター】 非接触型赤外線温度計 消毒用アルコール等 104千円</p> <p>【橋ふれあい公園】 AI検温システム 非接触型体温計 消毒液スタンド等 1,117千円</p> <p>【上川岸小公園・上川岸第1施設】 AI検温システム 非接触型体温計 消毒液スタンド等 802千円</p> <p>【佐原中央公民館・山田公民館】 サーモグラフィカメラ等 1,100千円</p> <p>【図書館】 サーモグラフィカメラ等 1,100千円</p> <p>【佐原文化会館】 サーモグラフィカメラ等 550千円</p> <p>【香取市民体育館】 サーモグラフィカメラ等 550千円</p> <p>【B&G海洋センター】 サーモグラフィカメラ等 1,650千円</p> <p>【スポーツコミュニティセンター】 サーモグラフィカメラ等 550千円</p> <p>④地方公共団体</p>	<p>【社会福祉センター】 非接触型赤外線温度計 消毒用アルコール等 103,936円</p> <p>【橋ふれあい公園】 AI検温システム 空気清浄機 非接触型体温計 消毒液スタンド 簡易間仕切り 1,103,460円</p> <p>【上川岸小公園・上川岸第1施設】 AI検温システム 非接触型体温計 消毒液スタンド等 602,720円</p> <p>【本庁舎・支所・市民センター】 体温計測AIカメラ、消毒液、飛沫防止シートなど 5,003,731円</p> <p>【佐原中央公民館・山田公民館】 サーモグラフィカメラ等 1,056,000円</p> <p>【図書館】 図書消毒機、紫外線殺菌ランプ サーモグラフィカメラ 4,719,000円</p> <p>【佐原文化会館】 サーモグラフィカメラ等 528,000円</p> <p>【香取市民体育館】 サーモグラフィカメラ等 528,000円</p> <p>【B&G海洋センター】 サーモグラフィカメラ等 1,584,000円</p> <p>【スポーツコミュニティセンター】 サーモグラフィカメラ等 528,000円</p>	15,756,847	0	15,756,847	0	0	一般	3	1	7	1	社会福祉センター運営事業	103,936	社会福祉課	17,049,000	
												一般	8	4	4	4	橋ふれあい公園管理運営事業	1,103,460		都市整備課
												一般	8	4	5	1	町並み保存事業	64,860		都市整備課
												一般	8	4	5	4	上川岸小公園施設管理費	537,860		都市整備課
												一般	9	1	5	7	公共施設等感染症対策事業	5,003,731		財政課
												一般	10	5	3	1	公民館施設管理費	1,056,000		生涯学習課
												一般	10	5	4	2	図書館運営費	4,719,000		生涯学習課
												一般	10	5	7	1	文化会館施設管理運営費	528,000		生涯学習課
												一般	10	6	2	2	体育館管理運営費	528,000		生涯学習課
												一般	10	6	3	3	海洋センター管理費	1,584,000	生涯学習課	
												一般	10	6	4	2	スポーツセンター管理費	528,000	生涯学習課	
12	12	常備消防感染症対策事業	単	<p>①香取広域市町村圏事務組合(消防本部)における新型コロナウイルス感染症対策の物資購入に対する負担金。</p> <p>②感染症対策物品購入経費</p> <p>③(想定)香取広域市町村圏事務組合負担金(新型コロナウイルス感染症対策) 3,043千円</p> <p>④香取広域市町村圏事務組合(消防本部)</p>	香取広域市町村圏事務組合常備消防負担金(新型コロナウイルス対策負担金分) 2,913,144円(オゾン発生装置購入)	<p>【成果】 オゾン発生装置 3基配備</p> <p>【事業効果】 消防事務を委託している事務組合へ感染症対策物資購入費用に対する負担金を支払うことで、新型コロナウイルス感染患者の救急輸送に使用した車両消毒の時短効率を上げ、緊急時の対応を迅速に行うことが可能となった。</p>	2,913,144	0	2,913,144	0	0	一般	9	1	1	1	常備消防費	2,913,144	総務課	3,043,000
13	13	観光農園需要喚起対策支援事業	単	<p>①新型コロナウイルス感染症を踏まえた新しい生活様式での農業体験施設の再開を見据え、運営者が行う感染症拡大防止策や集客強化・情報発信等に必要経費の一部を支援する。</p> <p>②③④</p> <p>【対象者】市内にある観光農園を営業している農業者</p> <p>【支援対象経費】 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じるために要する費用 ・集客強化や情報発信を実施するために要する費用</p> <p>【支援率】10/10 上限30万円 支援金:2施設 330,184円</p>	観光農園需要喚起対策支援金 2施設 330,184円	<p>【成果】 支援金交付事業所 2施設</p> <p>【事業効果】 新型コロナウイルス感染症の影響により来客者数が減少した観光農園事業者の経営支援と今後の運営を見据えた感染症対策を施した環境整備を支援することができた。</p>	330,184	0	330,184	0	0	一般	6	1	3	6	農業振興事業	330,184	農政課	331,000

No	実施計画事業		補助 単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額	財源内訳				繰越額	会計	科目					決算額	課名	実施計画 計上額
	No	事業名						国	臨時交付金	県	一般財源			款	項	目	事	事業名称			
14	14	福祉避難所整備事業	単	①避難時における要配慮者の新型コロナウイルス感染症への感染リスク低減と要配慮者を直ちに受け入れられる環境を整備するため、既存施設を活用し福祉避難所を整備する。 ②福祉避難所を開設するにあたり必要な設備備品の購入経費 ③(想定) ・備蓄用消耗品費 5,168千円 段ボールベットの210個、備蓄マット50枚、タオル1050枚、防護服300着、毛布200枚、寝袋20組、アルミブランケット50枚、歩行補助杖2本、補聴器2台、保存飲料水480箱、要配慮者に適した食料(保存食)4158食等 ・避難所用備品購入費 11,224千円 壁掛けエアコン1台、床置きエアコン2台、大型冷風機8台、LEDバルーン(大)2台、LEDバルーン(小)11台、LED投光器1台、発電機4台、間仕切り30張、組立式簡易トイレ10個、担架3台、車イス5台、収尿器2個、非接触式温度計6個、扇風機5個、救急箱1個、拡声器1台、歩行者2台 コードリール5台 看板1台 ・福祉避難所委託料 638千円 ・福祉避難所非常用発電機専用ガス配管工事 254千円 ※積算の詳細については別添参考資料参照 ④地方公共団体	福祉避難所を開設するにあたり必要な設備備品の購入経費 ・備蓄用消耗品費 5,167,401円 段ボールベット210個、備蓄マット50枚、タオル1050枚、防護服300着、毛布200枚、寝袋20組、アルミブランケット50枚、歩行補助杖2本、補聴器2台、保存飲料水480箱、要配慮者に適した食料(保存食)4158食等 ・避難所用備品購入費 11,223,850円 壁掛けエアコン1台、床置きエアコン2台、大型冷風機8台、LEDバルーン(大)2台、LEDバルーン(小)11台、LED投光器1台、発電機4台、間仕切り30張、組立式簡易トイレ10個、担架3台、車イス5台、収尿器2個、非接触式温度計6個、扇風機5個、救急箱1個、拡声器1台、歩行者2台 コードリール5台 看板1台 ・福祉避難所委託料 117,459円 ・福祉避難所非常用発電機専用ガス配管工事 253,528円	【成果】 福祉避難所整備 1箇所 【事業効果】 コロナ禍において、既存の福祉避難所のみでは要配慮者の受け入れが困難な状況が想定されるため、既存の公共施設を活用し、新型コロナウイルスの感染による重篤化リスクが高い要配慮者を直ちに受け入れられる福祉避難所の整備が図れた。	16,762,238	0	16,762,238	0	0	0	一般	9	1	5	2	地域防災対策事業	16,762,238	社会福祉課	17284000
15	15	避難所通信網整備事業	単	①避難所に避難してきた市民に対して正確でリアルタイムな情報を提供するため、避難所と災害本部が連携できるよう通信網を構築し、情報提供ツールを整備する。 ②避難所と災害本部との通信網整備経費 ③(想定)備品購入費 12,259千円 ・PC244,442円×45台=10,999,900円、消費税1,099,990円 ・ルータ143,800円×1台=143,800円、消費税14,380円 システム設定委託料 2,138千円 ④地方公共団体	避難所と災害本部との通信網整備経費 14,396,470円 ・備品購入費 12,258,070円 PC12,099,890円 244,442円×45台=10,999,900円、消費税1,099,990円 ルータ158,180円 143,800円×1台=143,800円、消費税14,380円 ・システム設定委託料 2,138,400円 1,944,000千円、消費税194,400円	【成果】 市指定避難所通信環境整備率100% 避難所通信環境整備 45箇所 【事業効果】 避難所となっている学校にPCを配備。 疎通確認を行い、有事の時に使用できることを確認。 避難所と災害本部が連携できるよう通信網を構築。	14,396,470	0	14,396,470	0	0	一般	9	1	5	2	地域防災対策事業	14,396,470	総務課	14,397,000	
16	16	小中学校授業数確保事業	単	①臨時休校に伴う授業時数確保のため、夏季休業中及び土曜日に授業を実施する。 ②夏季休業中及び土曜日の授業実施に伴う外国語指導講師、少人数指導員、特別支援教育支援員等の増嵩経費 ③(想定) 会計年度任用職員報酬 8,755千円 期末手当 1,177千円 費用弁償 423千円 ④地方公共団体	小中学校授業数確保事業費 7,247,308円 会計年度任用職員報酬 5,944,133円 期末手当 1,021,661円 費用弁償 281,514円	【成果】 授業数を確保し、年度内に教育課程を終了した学校数100% 【事業効果】 夏季休業中及び土曜日に授業を実施し、臨時休校に伴う授業時数を確保し、全ての学校で教育課程を終了することができた。	7,247,308	0	7,247,308	0	0	一般	10	1	2	6	語学指導推進事業	1,012,623	学校教育課	10,355,000	
											一般	10	2	1	2	小学校総務管理費	5,647,645	学校教育課			
											一般	10	3	1	2	中学校総務管理費	587,040	学校教育課			
17	17	障害支援事業所ICT機器導入支援事業	単	①コロナウイルス感染防止・発生時のための情報連携や、新しい生活様式下での災害時や緊急支援を要する時に求められる障害支援事業所との連携強化、迅速な対応を促進するため、障害者支援事業所におけるICT導入に伴う経費を補助する。 ②③ ・障害者支援事業所ICT機器導入支援事業補助金【対象経費】 障害者支援事業所におけるICT導入に伴う経費 タブレット等ハードウェア Wifi設置経費 セキュリティ対策経費等 (想定)155千円×20事業所=3,100千円 ④障害者支援事業所	障害者支援事業所ICT機器導入支援事業補助金 1,577,058円 交付決定事業所数:11事業所	【成果】 障害者支援事業所におけるICT環境整備率 68.7% (対象事業所数:16事業所) 【事業効果】 障害者支援事業所におけるICT導入に伴う経費を補助することにより、事業所からの情報提供及び、事業所間での連携の迅速化、新型コロナウイルス感染症対策のためリモート対応強化が図られた。	1,577,058	0	1,577,058	0	0	一般	3	1	3	5	障害者福祉対策事業	1,577,058	社会福祉課	3,100,000	

No	実施計画事業		補助 単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額	財源内訳				繰越額	会計	科目					決算額	課名	実施計画 計上額
	No	事業名						国	臨時交付金	県	一般財源			款	項	目	事	事業名称			
18	18	観光需要回復事業	単	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を回復するため、市内に宿泊する者に対し、地域と宿泊施設が協力して行う本市ならではのサービス等を提供することにより、本市への誘客促進と地域産品の認知度向上を図り、再訪に繋げる。 ②③ ・ 香取市「おもてなし」提供事業費補助金 【対象経費】 市内宿泊施設において、地域の特徴を活かしたおもてなしサービスの提供に要する費用、再訪や地域産品の購買を促進するための取組に要する費用等 (想定) ・県産品を用いた宿泊客サービス 11,970千円((399室*30千円) ・再訪・地域産品販売促進:300千円 ・事務費:1,100千円 計 13,370千円 13,370千円*1/4=3,343千円 3,343千円*3期分=10,229千円 ④(一社)水郷佐原観光協会(観光協会域内の宿泊施設)	香取市「おもてなし」提供事業費補助金 13,370千円*1/4=3,343千円 3,343千円*3期分=10,229千円 ・県産品を用いた宿泊客サービス 11,970千円((399室*30千円) ・再訪・地域産品販売促進:300千円 ・事務費:1,100千円 計 13,370千円 市内12の宿泊施設で香取市独自の「おもてなし」を実施。17,910名を超える来訪者に地域産品のPRを行い、認知及び消費拡大に寄与することができた。 (地域食材を利用した料理提供 提供数1,842名) 割烹旅館丸山、旅館一蘭荘 (地域産品の配付 提供数16,068セット) ビジネスホテル美松、ビジネスホテル朋泉、川むら旅館、水楽荘、吉野屋旅館、THE FARM コテージ、THE FARM CAMP、佐原商家町ホテルNIPPONIA、HOSTEL Co-EDO SAWARA、ホテルルートイン香取佐原駅前	【成果】 事業実施宿泊施設 12施設 地域食材を活かした料理提供数 1,842名 地域産品提供数 16,068セット 【事業効果】 コロナ禍で観光客が減少し、土産物の販売が激減する中、当サービスの提供により、市内小売業から売上補填及び市の特産品のPRにも繋がり、特産品を求めて再訪される方もおり、誘客に大きく貢献した。	10,029,000	0	10,029,000	0	0	一般	7	1	5	4	観光振興対策事業(水郷佐原観光協会事業補助金)	10,029,000	商工観光課	10,229,000	
19	19	水郷佐原あやめパーク環境整備事業	単	①感染症の影響で激減した入園者を呼び戻すため、安心して来園してもらえるよう 新たな生活様式に対応した環境整備を実施するとともに、誘客を図る ためパーク内の環境を充実させる。 ②③ (想定) ・市施設整備分:3,432千円 ・指定管理者施設整備分:9,446千円 【 新たな生活様式に対応した環境整備(3蜜対策) 】 園内サツパ舟改修費(市3艇、指定管理者4艇) 舟乗り場棧橋の増設 等 【 誘客を図るための環境整備 】 撮影スポット整備(花壇・撮影台) 園内移動カート導入 施設案内看板設置 等 ④水郷佐原あやめパーク (地方公共団体・(一社)水郷佐原観光協会)	・ 市施設整備分:2,822,510円 舟修繕(椅子購入含む)、パーク内段差解消、棧橋修繕、東屋修繕 ・ 指定管理者施設整備分:9,445,040円 【 新たな生活様式に対応した環境整備(3蜜対策) 】 園内サツパ舟改修費(市3艇、指定管理者4艇) 舟乗り場棧橋の増設 等 【 誘客を図るための環境整備 】 撮影スポット整備(花壇・撮影台) 園内移動カート導入 施設案内看板設置 等	【成果】 令和3年度あやめ祭り開催 令和3年5月29日~令和3年6月27日 入込客数 27,133人 水郷佐原あやめパークでのクラスター発生件数 0件 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症対策として、入園者の間隔確保や導線整備、職員と入園者との接触機会を減らすことができた。 また、誘客のために整備した設備等は、施設の新たな魅力としてお客様に楽しんでいただいている。	12,267,550	0	12,267,550	0	0	観光	1	1	1	2	管理費	12,267,550	商工観光課	12,878,000	
20	20	修学旅行等の中止による費用の支援	単	① 修学旅行を中止したことにより発生する企画料などを支援 し、保護者の経済的な負担を軽減する。 ②修学旅行の企画料等 ③(想定) 修学旅行企画手数料 小学校:1,254千円 中学校:1,297千円 ④対象者:市内小中学校の児童・生徒の保護者	修学旅行企画手数料 1,888,261円 ・ 小学校:440,890円 (東大戸小・寛成小・香取小・瑞穂小・新島小・津宮小・小見川東小・栗源小・小見川北小) ・ 中学校:1,447,371円 (佐原中・香取中・佐原第五中・新島中・小見川中・栗源中・山田中)	【成果】 修学旅行等中止に伴う企画料の保護者負担0円 【事業効果】 修学旅行等の中止に伴う保護者の経済的な負担を軽減できた。	1,888,261	0	1,888,261	0	0	一般	10	2	1	3	小学校学校運営費	440,890	学校教育課	2,551,000	
											一般	10	3	1	3	中学校学校運営費	1,447,371	学校教育課			
21	21	文化芸術振興費補助金	補	①公共施設(博物館等)における 新型コロナウイルス感染症対策の物資を購入 する。 ②感染症対策物品購入経費 ③(想定) 【 山車会館 】サーモグラフィカメラ等 572,000円 【 佐原町並み交流館 】サーモグラフィカメラ 550,000円 【 伊能忠敬記念館 】サーモグラフィカメラ等 572,000円 【 水郷佐原あやめパーク 】サーモグラフィカメラ等 572,000円 ④地方公共団体	【 山車会館 】 サーモグラフィカメラ等 572,000円 【 佐原町並み交流館 】 サーモグラフィカメラ 550,000円 【 伊能忠敬記念館 】 サーモグラフィカメラ等 572,000円 【 水郷佐原あやめパーク 】 サーモグラフィカメラ等 572,000円	【成果】 対象施設へのサーモグラフィカメラ設置率 100% 各施設での感染件数0件 【事業効果】 来場者の検温時に従事者の省力と安全が確保できた。当初、非接触型体温計で来場者への検温を行っていたが、サーモグラフィカメラの購入により、複数の来場者の検温が行えるので、手間を減らすことができるとともに、直接来場者と向き合うことも少なくなり、従事者の安全も確保できた。	2,266,000	1,133,000	1,133,000	0	0	一般	7	1	6	2	山車会館運営事業	572,000	商工観光課	2,266,000	
											一般	7	1	7	1	佐原町並み交流館運営事業	550,000	商工観光課			
											一般	10	5	6	1	伊能忠敬記念館運営事業	572,000	生涯学習課			
											観光	1	1	1	2	管理費	572,000	商工観光課			

No	実施計画事業		補助 単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額	財源内訳				繰越額	会計	科目					決算額	課名	実施計画 計上額
	No	事業名						国	臨時交付金	県	一般財源			款	項	目	事	事業名称			
22	22	子ども子育て支援交付金	補	<p>①コロナウイルス感染症対策のため、学校臨時休業等に伴う放課後児童クラブの開所時間の延長等を実施する。</p> <p>②③ イ. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業 【対象経費】新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により特別開所するための経費 (想定)21支援単位 9,780千円 ロ. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業 【対象経費】新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により特別開所するための人材確保等に要する経費 (想定)21支援単位 34,911千円 ハ. 新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業 【対象経費】新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の利用料減免経費 (想定)対象者540人 13,122千円 Fその他は県補助金 ④地方公共団体及び放課後児童クラブ運営事業者</p>	<p>イ. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業 20支援単位 45日(一部35日) 3,832千円 1日当たり11,000円上限 光熱水費・電話料 3,832,687円 国(1/3)1,278,000円 県(1/3)1,278,000円 市1,276,687円 ロ. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業 20支援単位 45日(一部35日) 16,572千円 1日当たり21,000円上限 会計年度任用職員報酬・費用弁償・委託料(R2.6月～) 16,572,801円 国(1/3)5,524,000円 県(1/3)5,524,000円 市5,524,801円 ハ. 新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業 21支援単位 45日(一部35日) 対象者1,153人 12,043千円 1日ひとり500円上限 月額6,000円を日割りし日額を算出 R2.4月5月において利用自粛を要請し利用休止(保育料減免:月額・半額)をした費用 ※利用者から徴収する予定だったが減免により減収となった保育料相当額 12,043,500円 国(1/3)4,014,000円 県(1/3)4,014,000円 市4,015,500円 市施設分 10,426,500円 国(1/3)3,475,000円 県(1/3)3,475,000円 市3,476,500円 民間施設分 1,617,000円 国(1/3)539,000円 県(1/3)539,000円 市539,000円 ※交付決定額の7割が国補正予算分であることから、民間施設分のみ交付金充当</p>	<p>【成果】 イ. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業 特別開所日数・施設数 45日・20施設 35日・1施設 ロ. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業 特別開所日数・施設数 45日・20施設 35日・1施設 ハ. 新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業 対象人数・日数・施設数 1,153人・35日・21施設 (内訳) 公立:993人・35日・18施設 私立:160人・35日・3施設 【事業効果】 小学校臨時休業に伴う放課後児童クラブの午前開所要望に対し、開所時間延長等により、保護者が家庭にいない児童に適切な生活の場を提供することができた。</p>	32,448,988	10,816,000	7,340,488	10,816,000	3,476,500		一般	3	2	6	1	放課後児童クラブ運営事業(イ.特別開所支援事業分)	609,507	子育て支援課	57,813,000
											一般	3	2	6	1	放課後児童クラブ運営事業(ロ.特別開所人材確保支援事業分)	15,374,597	子育て支援課			
											一般	3	2	6	1	放課後児童クラブ運営事業(ハ.利用料減免事業分)	12,043,500	子育て支援課			
											一般	10	2	1	2	小学校総務管理費(イ.特別開所支援事業分)	2,981,870	学校教育課			
											一般	10	4	1	2	幼稚園総務管理費(イ.特別開所支援事業分)	241,310	学校教育課			
											一般	10	2	1	2	小学校総務管理費(ロ.特別開所人材確保支援事業分)	1,198,204	学校教育課			
23 24	23 24	学校保健特別対策事業費補助金	補	<p>(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助することにより、幼児、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進する。 ②マスク等感染症対策物資(児童生徒数の合計×340円) ③4,561人×340円=1,550,740円 ④地方公共団体</p> <p>(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を図る。 ②消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入経費 ③(想定) 18校(小学校13校、中学校5校)×2,000千円=36,000千円 1校(小学校1校)×3,000千円=3,000千円 4校(小学校2校、中学校2校)×4,000千円=16,000千円 ④地方公共団体</p>	<p>(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) マスク等感染症対策物資の購入 (児童生徒数の合計×340円) 4,561人×340円=1,550,740円</p> <p>(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) 消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入経費 18校(小学校13校、中学校5校)×2,000,000円=36,000,000円 1校(小学校1校)×3,000,000円=3,000,000円 4校(小学校2校、中学校2校)×4,000,000円=16,000,000円</p>	<p>【成果】 市内すべての小中学校で感染症対策物資及び設備を整備 【事業効果】 各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策を徹底しながら児童生徒が安心して学ぶことができる体制が整備できた。</p>	56,550,740	28,275,000	28,275,740	0	0		一般	10	2	1	3	小学校学校運営費	38,002,660	学校教育課	56,550,000
											一般	10	3	1	3	中学校学校運営費	18,548,080	学校教育課			

No	実施計画事業		補助 単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額	財源内訳				繰越額	会計	科目					決算額	課名	実施計画 計上額
	No	事業名						国	臨時交付金	県	一般財源			款	項	目	事	事業名称			
25	25	インフルエンザ予防接種事業	単	①新型コロナウイルス感染症と症状が酷似しているインフルエンザの感染を予防し、医療現場の混乱等を避けるため、インフルエンザ予防接種費用を助成する。 ②インフルエンザ予防接種費用助成に要する経費 ③④ 【対象者】・65歳以上・6カ月児～小学校6年生・妊婦 【助成金額】1,500円/回 (想定) インフルエンザ予防接種委託料40,568千円 65歳以上:1,500円×27,045人 インフルエンザ予防接種助成金 8,238千円 6カ月児～小学校6年生:1,500円×5,122人 妊婦:1,500円×370人 窓口業務委託料 2,898千円 事務費(印刷製本費・郵送料等) 1,559千円	インフルエンザ予防接種費用助成に要する経費 インフルエンザ予防接種委託料24,869,450円 65歳以上接種人数:16,288人 インフルエンザ予防接種助成金 4,064,100円 6カ月児～小学校6年生接種人数:2,620人 妊婦接種人数:91人 窓口業務委託料 1,821,050円 事務費(印刷製本費・郵送料等) 747,953円	【成果】助成率 65歳以上 60.0%(前年49.1%) 16,288人/27,151人 6カ月児～小学校6年生 49.0% 2,620人/5,343人 妊婦 53.2% 91人/171人 【事業効果】 インフルエンザの流行は見られず、新型コロナウイルス感染症との同時流行による医療機関の混乱等を避けることができた。	31,502,553	0	31,502,553	0	0	一般	4	1	2	1	予防接種事業	31,502,553	健康づくり課	53,263,000	
26	26	ホームページ閲覧環境向上事業	単	①コロナ禍での緊急情報を、安定的に市ホームページから情報発信することを目的にサーバーの二重化を行い、付随して使用可能なブラウザの複数化、TOPページにコロナウイルスの重要なお知らせエリアを設置する。 ②③ 【対象経費】 市ホームページの閲覧環境の確保及び向上等のための改修に要する経費 (想定) システム改修等委託料 4,133千円 ④地方公共団体	市ホームページの閲覧環境の確保及び向上等のための改修に要する経費 システム改修等委託料 4,132,700円	【成果】 サーバーの二重化 ブラウザ複数化 コロナウイルスお知らせエリア設置 【事業効果】 コロナ禍において、ホームページサーバーの遠隔地化が図られ、災害などによる大規模かつ長期的な停電時にも、国内で数百キロ離れた別サーバーに即時切り替えることで、コロナ関連情報の安定的な提供が可能になった。使用可能なブラウザの複数化(IE、Chrome他)が図られ、安定的に情報発信ができるようになった。TOPページにコロナウイルスの重要なお知らせエリア(災害情報及びコロナウイルス対策切り替え対応)専用バナーを設置。重要なお知らせをより伝達しやすい環境を整備できた。	4,132,700	0	4,132,700	0	0	一般	2	1	3	2	広報広聴費	4,132,700	秘書広報課	4,133,000	
27	27	都市間交通活性化事業	単	①高速バスにラッピングを施し、誘客を促すことで、高速バス利用者の回復ならびに都市間交通の活性化を図る。 ②③ 【対象経費】 バスラッピングに要する経費 (想定) バスラッピング委託料(3台分) 7,623千円 2,541,000円×3台=7,623,000円 ④高速バス事業者	バスラッピングに要する経費 デザイン委託料 187,000円 バスラッピング委託料(3台分) 2,478,300円×3台=7,434,900円	【事業効果】 香取市の町並みの風景画等を高速バスにラッピングすることで、香取市のPRを図った。 【成果】 高速バス3台にラッピングを実施	7,621,900	0	7,621,900	0	0	一般	2	1	7	19	公共交通施策推進事業	7,621,900	企画政策課	7,623,000	
28	28	循環バス感染症対策事業	単	①地域公共交通機関は、地域住民・来街者の移動を支える重要な資源であり、新しい生活様式においても欠かせないものである。不特定多数の者が利用する循環バス車両について、車内環境の浄化に資する機器の設置など感染症対策を施し、利用者及び運転士の安心安全を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後の持続可能な地域公共交通実現のために、(省メンテナンス)環境性能に優れた車両への入替を行う。 ②③ バス車両購入経費(4台) 81,000千円 20,250,000円×4台=81,000,000円 ④地方公共団体	・令和3年度繰越 バス車両購入経費(4台) 20,200,650円×4台=80,802,600円	【事業効果】 ・令和3年度繰越 令和3年8月31日を納車期限として、仮契約締結中(財産取得議案の議会の議決(3月19日予定)をもって契約成立	0	0	0	0	0	80,802,600	一般	2	1	7	19	公共交通施策推進事業	80,802,600	企画政策課	81,000,000
29	29	防災力向上事業	単	①コロナ禍での自然災害や大規模停電に備え、避難所等の非常用電源確保を目的として、災害時給電可能車両(ハイブリッド自動車)を購入する。コロナ禍において避難所での分散避難に対応するため屋外での給電対応を可能にする。また、移動式の給電拠点として活用する。 ②③災害時給電可能車両購入経費 (想定) 災害時給電可能車両購入費(6台) 19,000千円 3,000,000円×5台=15,000,000円 (多人数乗用車)4,000,000円×1台=4,000,000円 自動車保険料 16千円 備品購入費(ドラムリール等) 840千円 消耗品費(延長コード等) 62千円 ④地方公共団体	災害時給電可能車両購入経費 災害時給電可能車両購入費(6台) 14,509,611円 2,316,023円×5台=11,580,117円 (多人数乗用車)2,929,494円×1台=2,929,494円 自動車保険料 13,695円 備品購入費(ドラムリール等) 646,479円 消耗品費(延長コード等) 42,188円	【成果】 災害時給電可能車両6台整備 【事業効果】 コロナ禍における自然災害や大規模停電発生時の分散避難に対応するため移動式給電拠点としての役割を果たし、迅速的、かつ、効率的な避難所の非常用電源対策ができた。	15,211,973	0	15,211,973	0	0	一般	9	1	5	2	地域防災対策事業	15,211,973	財政課	19,918,000	

No	実施計画事業		補助 単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額	財源内訳				繰越額	会計	科目					決算額	課名	実施計画 計上額
	No	事業名						国	臨時交付金	県	一般財源			款	項	目	事	事業名称			
30	30	固定資産税賦課効率 化事業	単	①新型コロナ感染症の影響で一定の収入減があつたものに対し、令和3年度固定資産税等の軽減措置が実施される。当初課税に向け繁忙期にあたり、その上軽減措置の対応期間が短くタイトのため、事務の効率化を図る。 ②③新型コロナ感染症による固定資産税等軽減措置対応経費 (想定) データエントリー業務委託料 543千円 軽減措置データの投入業務委託料 440千円 ④地方公共団体	新型コロナ感染症による固定資産税等軽減措置対応経費 データエントリー業務委託料 10,752円 軽減措置データの投入業務委託料 390,500円	【成果】 固定資産税軽減措置(家屋分)の実施 対象家屋 575棟 申告者 158人 うち1/2軽減 73人 うち全額軽減 85人 軽減税額 48,628千円 うち1/2軽減 28,299千円 うち全額軽減 20,329千円 【事業効果】 令和3年度固定資産税等の軽減措置申告期限2月1日から当初課税に反映させるというタイトなスケジュールの中、対象家屋575棟に対し軽減措置を適用した。 当初課税納税通知書は4月9日に遅滞なく発送。	401,252	0	401,252	0	0	一般	2	2	2	1	賦課徴収一般事務費	401,252	税務課	983,000	
31	32	窓感染症対策事業	単	①新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から、窓口での人との接触機会を減らすため、自動券売機を設置する。 ②③収入印紙及び県収入証紙の自動券売機導入経費 (想定)備品購入費 3,531千円 券売機購入費 3,465千円×1台=3,465千円 設置設定費等 66千円 ④地方公共団体	・令和3年度繰越 (想定)備品購入費 3,531千円 券売機購入費 3,465千円×1台=3,465千円 設置設定費等 66千円	・令和3年度繰越	0	0	0	0	0	3,531,000	一般	2	1	5	1	会計一般事務費	0	会計課	3,531,000
32	33	母子保健衛生費補助金	補	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①生後3か月から6か月の時期は、成長が著しく医学的に重要な時期である。コロナ禍においても、疾病の早期発見と産後の母親の育児不安等を防ぐため時期を遅らせることなく検診を実施する必要があることから乳幼児健康診査を個別実施する。 ②乳幼児健康診査の個別実施に要する増嵩経費 ③(想定)1,059千円 A:総事業費1,948,500円 B:集団実施予定時経費(当初予算計上額)889,066円 C=A-B:国庫補助対象経費 1,059,434円 ④地方公共団体	乳幼児健康診査の個別実施に要する増嵩経費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象分(母子保健衛生費補助金1次交付決定分のみ)) A:総事業費 1,948,500円 @6,495円×300人=1,948,500円 B:集団実施予定時経費(当初予算計上額)889,066円 C=A-B:国庫補助対象経費 1,059,444円 補助金 C×1/2=529,000円 (参考:母子保健衛生費補助金対象経費) A:総事業費 2,019,945円 @6,495円×311人=2,019,945円 B:集団実施予定時経費(当初予算計上額)889,066円 C=A-B:国庫補助対象経費 1,130,879円 補助金 C×1/2=565,000円	【成果】 乳幼児健康診査参加者 330人 (コロナ交付金対象分 311人) 【事業効果】 コロナ禍で集団健診に戸惑う保護者が一定数いるが、個別健診に切り替える事で、安心して健診を受ける環境にできた。また、保護者の都合の良い時に受診ができ医師から直接乳幼児の発達に関する説明を受けることが可能になった。	1,948,500	529,000	530,000	0	889,500	一般	4	1	1	18	乳幼児健康診査事業	1,948,500	健康づくり課	1,949,000	
33	34	学校臨時休業対策費補助金	補	(学校給食費返還等事業) ①学校の臨時休業に伴う学校給食の中止により、本来保護者が負担することとなる経費を市が負担することにより、保護者の負担を軽減する。 ②学校臨時休業に伴い発生した事業者に対する違約金 ③687,900円 ④市内小中学校の児童・生徒の保護者	学校臨時休業に伴い発生した事業者に対する違約金 687,900円	【成果】 学校臨時休業に伴う給食費の保護者負担0円 【事業効果】 学校の臨時休業に伴う学校給食の中止により、本来保護者が負担することとなる経費を市が負担することにより、保護者の負担を軽減することができた。	687,900	515,900	172,000	0	0	一般	10	6	5	6	学校給食事業費	687,900	給食センター	688,000	

No	実施計画事業		補助 単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額	財源内訳				繰越額	会計	科目					決算額	課名	実施計画 計上額
	No	事業名						国	臨時交付金	県	一般財源			款	項	目	事	事業名称			
34 35	35 36	公立学校情報機器 整備費補助金	補	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①臨時休業等の緊急時に、学校に登校せずとも児童生徒が効果的に学習できるよう、カメラやマイクなど遠隔学習のための整備を行う。 ②WEBカメラ、ヘッドセットの整備費 ③33,000円×23校=759,000円 ④地方公共団体 (GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクール構想による機器整備に合わせて、それらを学校で有効活用するため、ICT人材を配置することにより、急速な学校のICT化を円滑に進められるようにする。 ②スクールサポーター配置経費 ③2,300,000円×12人×3/12月=6,900,000円 ④地方公共団体	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) WEBカメラ、ヘッドセットの整備費 19,800円×23校=455,400円 (GIGAスクールサポーター配置支援事業) ・令和3年度繰越 スクールサポーター配置経費 2,300,000円×12人×3/12月=6,900,000円	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 【成果】 市内小中学校の遠隔学習に必要な設備(WEBカメラ・ヘッドセット)整備率100% 【事業効果】 臨時休業等の緊急時に児童生徒が効果的に学習できる環境整備が整った。 (GIGAスクールサポーター配置支援事業) ・令和3年度繰越	455,400	227,000	228,400	0	0	6,900,000	一般	10	2	2	2	小学校コンピュータ利用教育費	316,800	学校教育課	7,659,000
												一般	10	3	2	2	中学校コンピュータ利用教育費	138,600	学校教育課		
36	37	障害者総合支援事業 費補助金	補	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①特別支援学校等が臨時休業を実施した際に増加が見込まれる放課後等デイサービスの利用者負担等を補助する。 ②放課後等デイサービス利用者への補助金 放課後等デイサービス利用者への補助金 ③(想定)4月提供分補助見込額8,567円+5・6月補助見込額34,156円=42,723円 Fその他は県補助金 ④通所給付決定保護者(事業者の代理受領を基本とする)	放課後等デイサービス利用者への補助金 34,899円 国(3/4)26,000円 市8,899円 4月補助額 8,567円 5月補助額17078円 6月補助額 9,254円	【成果】 軽減実児童数 16人 【事業効果】 放課後等デイサービスを利用する児童の保護者の金銭的な負担軽減が図られた。	34,899	26,000	8,899	0	0		一般	3	1	3	4	障害者自立支援給付事業	34,899	社会福祉課	42,000
37	38	臨時休業に伴う準要 保護児童生徒への昼 食費支援事業	単	①準要保護児童、生徒が健全な食生活を営むための支援を実施する。 ②臨時休業期間(4・5月分)の給食費相当額 ③小学生月額:4,688円/人 中学生月額:5,278円/人 小学生:141人×4,688円×2月=1,322,016円 中学生:111人×5,278円×2月=1,171,716円 ④準要保護児童・生徒のいる保護者	臨時休業期間(4・5月分)の給食費相当額 小学生月額:4,688円/人 中学生月額:5,278円/人 小学生:141人×4,688円×2月=1,322,016円 中学生:111人×5,278円×2月=1,171,716円	【成果】 対象者への支援率 100% 小学生 141人 中学生 111人 【事業効果】 臨時休校による学校給食の休止に伴う、就学援助児童生徒の保護者の経済的負担の軽減が図られた。	2,493,732	0	2,493,732	0	0		一般	10	2	2	3	小学校就学援助費	1,322,016	学校教育課	2,494,000
												一般	10	3	2	3	中学校就学援助費	1,171,716	学校教育課		
38	39	赤ちゃんの子育て 応援給付金事業	単	①定額給付金の対象となっていない令和2年4月28日以降に誕生した子どもに給付金を支給し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、強い不安を抱えながら子育てをしている世帯の経済的・精神的不安を軽減し、安心して子育てが出来るよう生活を支援する。 ②③④ 【対象児童】 香取市住民基本台帳に記載されている令和2年4月28日から令和3年4月1日生まれの子ども 【給付額】子ども1人につき5万円 (想定)320人×50千円=16,000千円 事務費132千円 郵送料:86千円 振込手数料:36千円 消耗品:10千円	・令和3年度繰越 (令和2年度実績) 郵送料:39,113円 消耗品:2,190円	・令和3年度繰越	41,303	0	40,967	0	336	16,090,697	一般	3	2	1	15	子育て応援給付金事業	41,303	子育て支援課	16,132,000
39	40	妊婦応援給付金 事業	単	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、出産までの間、強い不安を抱える妊婦に対し、給付金を支給し、経済的・精神的不安を軽減し、安心して出産を迎えることができるよう生活を支援する。 ②③④ 【対象者】香取市住民基本台帳に記載されており令和3年3月31日に母子健康手帳を有している妊婦 【給付額】妊婦1人につき2万円 (想定)200人×20千円=4,000千円 事務費87千円 郵送料:55千円 振込手数料:22千円 消耗品:10千円	・令和3年度繰越	・令和3年度繰越	0	0	0	0	0	4,087,000	一般	3	2	1	15	子育て応援給付金事業	0	子育て支援課	4,087,000

No	実施計画事業		補助 単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額	財源内訳				繰越額	会計	科目					決算額	課名	実施計画 計上額
	No	事業名						国	臨時交付金	県	一般財源			款	項	目	事	事業名称			
40	41	小中学校等感染症対策事業	単	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要な物品等を導入し、感染症を予防する。 ② 市立幼稚園、小中学校、放課後児童クラブにサーマルカメラを設置するための経費。 ③④ (想定) ・放課後児童クラブ 18施設×1基 ・幼稚園・小中学校 大規模校4校×4基 中規模校1校×2基 小規模校19校×1基 300,000円×55基=16,500,000円	・放課後児童クラブ 15施設 2,688,400円 AI顔認証サーモグラフィカメラ(複数人同時検知) 486,200円×2基=972,400円 ・小学校 16校 6,980,600円 AI顔認証サーモグラフィカメラ 132,000円×13基=1,716,000円 ・中学校 7校 3,799,400円 AI顔認証サーモグラフィカメラ(複数人同時検知) 486,200円×7基=3,403,400円 AI顔認証サーモグラフィカメラ 132,000円×3基=396,000円 ・幼稚園 1施設 264,000円 AI顔認証サーモグラフィカメラ 132,000円×2基=264,000円	【成果】 市内小中学校及び市立幼稚園、放課後児童クラブへのサーマルカメラ設置率 100% 市内小中学校及び市立幼稚園、放課後児童クラブでのクラスター発生件数0件 【事業効果】 AI顔認証サーモグラフィカメラを小中学校、幼稚園、放課後児童クラブに設置することにより、児童生徒の感染を予防する環境整備ができた。	13,732,400	0	13,732,400	0	0		一般	3	2	6	1	放課後児童クラブ運営事業	2,688,400	子育て支援課	13,732,400
											一般	10	2	1	2	小学校総務管理費	6,980,600	学校教育課			
											一般	10	3	1	2	中学校総務管理費	3,799,400	学校教育課			
											一般	10	4	1	2	幼稚園総務管理費	264,000	学校教育課			